

# 高知県における編物手芸学校の教育事情 — 洋影編物専門学校とフヂ編物技芸学校を事例として —

齊藤 佳子<sup>1\*</sup>, 田中 陽子<sup>2</sup>

## The Educational Conditions of Knitting Schools in Kochi Prefecture — A Focus on Yoei and Fuji Knitting Schools —

Yoshiko SAITO<sup>1\*</sup> and Yoko TANAKA<sup>2</sup>

This study aimed to understand the educational conditions and the educational and social significance of knitting schools established in the late 1950s in Japan, with a focus on Kochi Prefecture. We examined two schools there, Yoei and Fuji. We found that knitting schools were most popular in Kochi in the late 1950s, about 10 years later than the heyday of dressmaking schools. The popularity of knitting schools came as a result of the spread of home knitting machines. The earlier established knitting schools played a role in training teachers to teach at knitting schools which would open later. These schools in turn contributed to the progress of knitting culture in the region. Yoei Knitting School offered a correspondence course. Fuji Knitting School responded to the social needs by offering various educational courses. These schools fulfilled the needs of hobbyists, homemakers and people looking to make some extra money on the side.

**Key words :** knitting schools 編物手芸学校, Kochi Prefecture 高知県, miscellaneous schools 各種学校

### 1. 緒言

戦後、日本が復興とともに経済成長をとげていく1940年代後半から60年代にかけて、多くの洋裁学校や編物手芸学校が設立認可された。教育制度上、それらは各種学校に位置づけられ、香川県では1948（昭和23）年から1987（昭和62）年までの間に120校、高知県では1930（昭和15）年から1980（昭和55）年までの間に67校が設立認可された<sup>1)~3)</sup>。全国的に見れば、1957（昭和32）年には地方都市を優勢に約7,000校もの洋裁学校が開校していたとされる<sup>4)</sup>。当時これらの学校は、女性の「進学」先として受容され、教育制度の範囲に入らない青年・成人期女子の教育機関として、学校教育制度の補完的機能、あるいは専門職業教育の中核機能を担った。しかし、その実態について明らかにした先行研究は少ない。洋裁学校に関しては横川公子、青木美保子、松井寿らによる報告はあるが<sup>5)</sup>、編物手芸学校の教育実態や社会的意義については解明されていない。土方は各種学校の歴史研究を重視する立場から、「各種学校を制度化された学校同様に

近代に必然的な存在としてとらえるべきではないか」と述べ、各種学校の教育史的位置づけの意義に言及している<sup>6)</sup>。

前述の高知県内に設立された裁縫学校と編物手芸学校を合わせた67校のうち、現存しているのは3校のみで、そのうち1校は休校状態にある<sup>2)</sup>。これらの学校では、機関紙の発行や学校史の編纂もされておらず、史料の消失も時間の問題だと推測される。加えて、創設時からの事情を知る関係者は総じて高齢にあり、今後、聞き取りによる情報収集は困難になることが予見される。以上から、服飾系各種学校の歴史的意義づけを明らかにするためにも事例研究の蓄積が急がれる。

本稿では、1950年代後半以降の編物流行期において高知県で実践された編物手芸学校の教育事情を明らかにするために、高知県における編物手芸学校の設立状況を確認するとともに、洋影編物専門学校及びフヂ編物技芸学校を取り上げ、教育概要を明らかにする。なお、「洋影編物専門学校」は高知県内で最初に設立され、系列校の拡充や通信教育部の設置など先進的な教育経営を行ってい

所属機関名：<sup>1</sup>香川短期大学、<sup>2</sup>神戸女子大学

<sup>1</sup>Kagawa Junior College, Kagawa, 769-0201, <sup>2</sup>Kobe Women's University, Kobe, 654-8585

原稿受付：平成27年1月26日 原稿受理：平成27年6月9日

\* To whom correspondence should be addressed E-mail : ysaito@kjc.ac.jp

た編物学校として、また「フチ編物技芸学校」はミシン製造販売会社が手編機の販売店を兼ねて設立した編物手芸学校として取り上げる。

主な資料として、高知県の服飾系私立各種学校に関する行政文書ならびに刊行物等を参考にし、補完資料として関係者に対して実施した訪問によるインタビュー調査の結果を用いる。インタビュー調査は、フチ服飾デザインスクール校長小島静氏ならびに京都洋影編物一燈園教室の三上寛子氏に対して実施した<sup>\*1</sup>。

## 2. 高知県における裁縫・編物手芸各種学校の設立状況

各種学校は、1879（明治12）年の「教育令」第2条に示された「学校ハ小学校中学校大学師範学校専門学校其他各種ノ学校トス」に始まる<sup>7)</sup>。また、1947（昭和22）年の「学校教育法」（昭和22年3月31日法律第26号）第1条ならびに第134条に基づいて、「小学校、中学校、高等学校、大学、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園」以外で学校教育に類する教育を行うものが各種学校とされた<sup>8)</sup>。各種学校とは、授業時数・教員数・施設設備などの一定の基準を満たした教育施設を指している。設置の認可は、公立は都道府県の教育委員会が、私立については都道府県知事が行う。教育課程や教育内容について法的な根拠はない<sup>9)</sup>。

1976（昭和51）年、学校教育法の改正により「専修学校」制度が発足すると、各種学校の中には専修学校に移行する学校が出現した。高知県では、1976（昭和51）年に和洋裁学校11校が、翌1977（昭和52）年に2校が認可された。また、1980（昭和55）年に編物手芸学校2校が認可を受けた。後者に関しては、山崎ブラザー編物学校と洋影編物専門学校がある<sup>3)</sup>。

明治期より、高知県は全国的に見ても各種学校の設立が盛んであった。1905（明治38）年及び1911（明治44）年の統計では、高知県の各種学校数は、いずれの年も私立では全国の上位10県には入っていないものの、公立では7位に入っている<sup>10)</sup>。また、1907（明治40）年の公立の裁縫・手芸各種学校数では、高知県は兵庫県（157校）、岡山県（109校）、京都府（64校）、大阪府（61校）に次い

で全国5位にあり<sup>11)</sup>、裁縫や手芸の盛んな土地柄だったことがうかがえる。

図1は、確認できた範囲での、高知県における明治30年代から昭和40年代までの私立の裁縫・編物学校の設置数を示している<sup>12)</sup>。設立認可が最も早かったのは1899年（明治32）年の宮内女学院である。同校は認可時は和裁・洋裁の課程をもつ学校であったが、後に和裁課程をもつ宮内和裁専門学校として1976（昭和51）年に専修学校となり、1981（昭和56）年まで存続した<sup>3)</sup>。洋裁学校については、1930年代後半にドレスメーカー女学院2校を皮切りに、同校と文化服装学院系列の学校が相次いで認可され、1940年代後半からの約10年間で最盛期に達する<sup>12)</sup>。

編物手芸学校の設立は洋裁学校より10年ほど遅く、1950年代後半の最盛期までに高知県内では32校が設立された<sup>12)</sup>。洋影編物専門学校は、その中でも最も早い1948（昭和23）年に設立認可を受け、経営規模でも最大を誇った。

## 3. 洋影編物専門学校

洋影編物専門学校は「洋影定理」という独自の原理を確立し、編物手芸学校の中でもいち早く通信教育を実施した。ここでは、新機軸の教育によって編物手芸の普及と事業の拡大を実現した編物手芸学校として同校を取り上げる。

### (1) 洋影編物専門学校の創設と系列校の開校

洋影編物専門学校は、1948（昭和23）年、徳久きみ子（君子）により、「学校法人洋影学園」として認可を受けた<sup>2)</sup>。

校名に冠した「洋影」には、ひと足早くブームを迎えていた洋裁を意識したもので、「洋裁の影にならないように」との想いが込められている<sup>\*1</sup>。命名者の三上和志は京都洋影編物一燈園教室三上寛子の実父になる。三上寛子は大阪府認可の洋影編物技芸学校で学んだ折、同校に出講していた徳久から誘いを受け、高知県の洋影編物専門学校に内地留学して学んだ。卒業後は徳久に随行し、全国各地を巡った。

洋影定理による編物技芸を習得した会員には「講師」

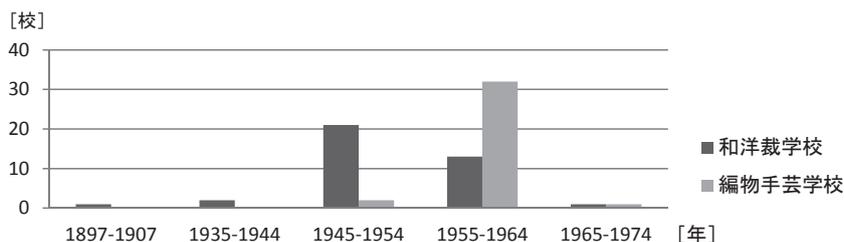


図1. 高知県における設置年代別の和洋裁学校・編物手芸学校数

「教師」「教授（一級・二級）」の免状を授与し、これら「洋影免状」取得者の輩出によって系列校を拡充していった。「教授一級」の取得には最短で11年の修業年限が必要であった。「教師」以上の資格を有し、正会員及び準会員20名以上の生徒を統括する者には、「特認洋影定理指導者（洋影特認指導者）」として認定し<sup>\*2</sup>、系列校間での教育方法の統一を図った。

最盛期には全国に1,000校を超える系列校・系列教室を抱えていた<sup>\*1</sup>。表1は、1961（昭和36）年3月1日付の高知県知事所轄私立学校名簿より作成した系列校の一覧表である。これによると、洋影編物専門学校が設置認可を受けた10年後の1958（昭和33）年の7月と8月の2か月間で系列の21校が設置認可を受けている。また高知県私立学校名簿によれば<sup>3)</sup>、同校の生徒数は1966（昭和41）年には113人であったのが、1971（昭和46）年73人、1985（昭和60）年54人、1987（昭和62）年20名と、減少傾向を示した後、翌1988（昭和63）年30名、1989（平成元）年33名と、増加に転じた。1990年以降は生徒数の記載がなく、現在では教育実態も見られないことから、すでに90年代には休校状態にあったと推測される。ただし、公的な廃校手続きが行われていないため、休校扱いとなっ

ている。

香川県でも以下の系列校3校を確認することができた<sup>1)</sup>。栗林洋影編物女学院は1955（昭和30）年に認可され、洋影編物女学院に名称変更した後、1999（平成11）年に廃校になっている。設置者の平岡富恵は校長も兼務し、1989（平成元）年には「洋影編物教育会」の理事を務めた。元山洋影専門学校は1955（昭和30）年に認可された学校であるが、設置申請は洋影編物専門学校の創設者である徳久きみ子によって行われている。同校は、1969（昭和44）年に東讃洋影編物専門学校、1971（昭和46）年にベスト洋影編物学院に名称変更している。黒良編物手芸学院は黒良つるにより設立され、1956（昭和31）年に認可された。現在は黒良壽美子が校長を継ぎ、香川県専修学校各種学校連合会の編物学校として存続している。初代校長の黒良つるは、徳久が後述する「洋影編物教育会」の会長をしていた時期、同会の香川県本部長を務めていた。

図2は香川県内の洋影編物専門学校系列校の生徒数の推移を示している。各種学校の学校別生徒数に関してはデータが乏しく、実態把握は困難であるが、香川県では1981（昭和56）年から1999（平成11）年までの約20年間

表1. 高知県内における洋影編物専門学校系列校

学校種別	設置者別	認可年月日	本校分校別	学校名	設置者名
各種学校	準学校法人	1948年4月20日	本校	洋影編物専門学校	学校法人洋影学園
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 野市女学院	水田 綾子
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 高岡女学院	吉川 秋子
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 本山女学院	仁井田 佐代子
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 宿毛女学院	山本 浪子
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 宇佐女学院	吉川 道和
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 安芸女学院	福島 豊美
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 須崎女学院	杉野 捰
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 室戸女学院	佐野 好江
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 山田女学院	恒石 富美恵
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 東陽服飾学院	有安 恵美子
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 後免女学院	岩井 まさ
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 大方女学院	森 奈美代
各種学校	個人	1958年7月22日	本校	洋影編物 伊野女学院	上田 花子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 窪川女学院	島田 文子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 片島女学院	中西 綾子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 中村女学院	山岡 幸子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 田野女学院	西本 敏子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 中筋女学院	増田 さよ子
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 戸波女学院	吉永 誠
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 久礼女学院	家石 満恵
各種学校	個人	1958年8月30日	本校	洋影編物 越知女学院	田部 種美

出典：高知県知事所轄私立学校名簿（昭和36年3月1日現在）より作成

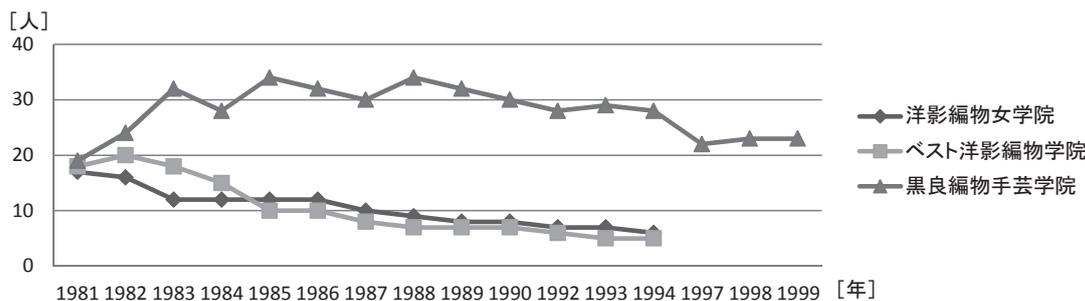


図2. 香川県における洋影編物専門学校系列校生徒数

については学校別生徒数の記録が残されている<sup>1)</sup>。洋影編物女学院は1981（昭和56）年より年次減少し、1994（平成6）年にはわずか6名となり、1999（平成11）年には廃止手続きが行われた。ベスト洋影編物学院は、1982（昭和57）年より減少の一途を辿り、1994（平成6）年には5名にまで落ち込んだ。閉校時期は不明である。黒良編物手芸学院は3校の中では生徒数の実績が最も高く、1999（平成11）年には定員の60名には及ばないものの、20名を超えていた。

洋影編物専門学校を拠点に構築された編物教育の体系が「洋影編物」として、高知から大阪、東京へと系列校の拡充によって全国に普及していった。洋影編物専門学校が高知県で認可を受けてから5年後の1953（昭和28）年、大阪府において洋影編物技芸学校が認可された。設置申請は洋影編物専門学校の創設者である徳久君子により行われ、徳久が校長を兼任した<sup>13)</sup>。同校には、洋影定理普及会関西支部と荻原式編物普及会関西支部が置かれていた<sup>3)</sup>。洋影定理愛好者の月例研究会「影香会」の1962年版会員名簿には、関西在住の会員53人の氏名が掲載されている。そして、1964（昭和39）年、徳久により社団法人「洋影編物教育会」が東京都内で設立される。ここに見る地方から中央へ向かう文化の流れは、服飾系各種学校が担った文化機能として注目できる。1950年代後半の洋裁学校の開校数が東京・大阪などの大都市より地方都市の方がまさっていたとの指摘もあり<sup>4)</sup>、洋裁・編物手芸各種学校には高等教育機関に代わる受け皿としての機能に加え、地方における編物文化醸成と伝播の機能も果たしていたと言える。

(2) 「洋影定理」の概要

編物の製作は編み始める前に、採寸、製図、ゲージの計測、各部の目数と段数の割出し（以下、「割出し」とする。）が必要となる。ゲージは一定寸法当りの目数と段数のことで、編み手によって差異が生じる。一方、割出しはゲージを基に算出することから、ゲージと割出しは製作過程では欠かせない基本作業となる。この割出しに

よって何段ごとに何目を減らしたり増やしたりするかが決まる。とりわけ、衿割りや肩下がり等の曲線や斜線の部分は、割出しに影響されるため、正確さが求められる。徳久は、斜線部及び曲線部の割出し法について研究を重ね、「洋影定理」と名付けた。そして、教育内容の中核に位置づけ、著作のほとんどに書名としても用いた（表2）。

徳久は洋影定理に関して、「洋影定理原理1加減方法」「洋影奇数分解」「洋影定理原理2加減方法」「洋影曲線分解」「洋影定理原理4加減方法」の5つの方法を考案した<sup>14)</sup>。ただし、これらは『図解式編物独習書』（1958年初版）で解説される割出法とも共通点が見られることから、「洋影定理」は当時一般化していた割出法を改善・工夫して完成させた方法として捉えたい。また、計算方法の原理に則り、あらゆる段数と目数に対応できる早見表を作成し、1963（昭和38）年に『洋影編物ハンドブック』として公刊した<sup>15)</sup>。例えば、「斜線の表」に示された「2-1-5」は、2段毎に1目を5回増やす（減らす）の意

表2. 徳久きみ子著作

書名	発行年
洋影定理 衿全集	1961年
洋影定理 基礎篇1	1962年
洋影編物ハンドブック 計算のいらぬ編物の線を作る辞典	1962年
洋影定理 基礎篇2	1963年
洋影定理編物手芸 本科前期 編物手芸基礎知識と技術の法典	1968年
洋影定理編物手芸 本科後期 編物手芸（各種刺しゅうの基礎）	1968年
洋影定理編物手芸 師範科 編物デザインのすべてと手芸の基礎	1968年
洋影編物手芸講座 第1巻	1967年
洋影編物手芸講座 第2巻	1967年
洋影編物手芸講座 第3巻	1967年
洋影あみもの 型百科 婦人篇	1971年
洋影あみもの 型百科 子供篇、男子篇	1973年

味が含まれている。このように、段数・目数・回数を記号化して表記する方法は現在では一般的であるが、1962年初版・1965年21版の『独習シリーズ毛糸機械あみ』<sup>16)</sup>にも、1958年初版・1964年61版の『図解式編物独習書』<sup>17)</sup>にも見られないことから、徳久の創意が反映された表記法として捉えることもできる。また、この早見表は各部について計算する面倒を省き、实际的で使い勝手の良い一覧表として活用できる点でも優れている。

### (3) 「洋影編物教育会」の創設と洋影編物教育会通信教育部の設置

徳久は、1964(昭和39)年に東京都内で社団法人「洋影編物教育会」を設立する<sup>18)</sup>。同会は、洋影定理学会の設置、会報の発行(年6回)や学術図書の刊行、編物教育指導者の育成及びその資格認定等、編物手芸の普及と教育研究活動の推進に尽力した。同会の設立において教育的・経営的の支柱となったのが「洋影定理」であり、「洋影編物」を理論的に支えた。当時の名入れ封筒には、「編物界最高特許洋影定理指導機関」と明記されている。「洋影定理」という固有の教育・研究対象があったからこそ、人が集まり、組織が生まれ、地域に広がったと考える。1953(昭和28)年、大阪の洋影編物技芸学校に設置された「洋影定理普及会(関西本部)」は、まさしく「洋影定理」のもとに集まった人々で組織された。ここでの組織運営・体制作りと成功がやがて東京での「洋影編物教育会」の設立に発展したものと考える。

「洋影編物教育会」は全国を9つの地区に分け、連合本部の設置、県本部長の配置等、組織的な運営体制を整えた。なお、作成年は不明であるが、入手できた「理事・監事・県本部長の一覧表」を見ると、県本部長の住所は青森県から鹿児島県までの26府県を縦断しており、同会の教育活動が全国に広がっていたことが確認できる。

また、1967(昭和42)年には、編物手芸学校で初めて文部省認定の社会通信教育として、「社団法人洋影編物教育会通信教育部」を設置し、「洋影編物手芸講座」を開設した<sup>\*4</sup>。2008(平成20)年に廃止されるまで運営された<sup>19)</sup>。

同会は通信教育を通して、「毎日編物手芸の学校や教室に通えない家庭人や勤労婦人」に学習の機会を提供することを目指した。入学願書の職業欄には、公務員をはじめとする様々な職種に加え、学生、家事、自営業などが選択肢に挙げられている。年齢のみならず生活形態においても幅広い層から入学生を募集していたことが分かる。裏を返せば、編物手芸に興味や関心をもつ人たちは、幅広い層に存在していたことになる。1950年代後半以降に出版された独習書の重版状況は、編物に興味を持つ人や独力で学んでいる人が潜在的に存在していたことを表し

ている。例えば、講談社発行の『図解式編物独習書』は1958(昭和33)年に初版が出た後、1964(昭和39)年には61版まで重版された。また、主婦の友社から発行された『独習シリーズ毛糸機械編み』は、1962(昭和37)年に初版が発行され、1965年(昭和40)年には21版が発行されている。

以上のように生活背景の異なる人々を対象に、幅広く入学者を募っていた背景には、当時の編物手芸の性格が影響していたと言える。例えば、明治後期から昭和前期の編物書の分析を行った森・櫻井によれば、内職としての編物の重要性は、1920年代の家庭向け編物書に記されている<sup>20)</sup>。また大正期の『主婦之友』の分析を行った佐藤によれば、1921年以降は主婦の手工芸製作に「家庭芸術」の位置づけが与えられ、手工芸製作は主婦が時間的ゆとりを充てるための活動として積極的に受容されたことが考察されている<sup>21)</sup>。通信教育部の教育目的に「転業技術家庭生活技術に必要な編物手芸の知識と技能を習得」が明示されているのは、大正期以降に育まれた編物手芸の趣味、家事労働、内職技術としての諸側面を反映したものであったと言える。つまり、入学者の多様な生活形態や生活事情に応じるためには、場所や時間に制約のない学習環境によって、柔軟に対応する必要があった。通信教育は、編物を習得したい人に通学以外の方法で学習の機会を提供した点に意義があり、結果編物手芸を広く普及させることにつながったと考えられる。

入学案内によれば、入学は随時認められた。学費は入学金が500円、テキスト代を含む受講料が6,000円(年間)であった。後述のフチ服飾デザインスクールでは1970(昭和45)年の入学金が2,500円、授業料が昼間部全日制で2,500円(月間)であった<sup>\*5</sup>のに比べると割安な料金である。

修学期間は1年とされた。教材は前・中・後期の3学期に分けられ、各学期のテキストには、『洋影編物手芸講座』<sup>22)</sup>の第1巻から第3巻が適用された。受講生には、テキストのほかに手引き書として、『洋影編物手芸講座学習指導書合本』<sup>23)</sup>が配布された。修了認定は前・中・後期のそれぞれに課された4題の報告課題と最終試験の成績で判定され、60点以上であることが要件であった<sup>\*4</sup>。

### (4) 通信教育「洋影編物手芸講座」の教育概要

前・中・後期の各学期は、さらに第一から第四までの学習期に区分され、その学習期ごとに教材と標準時間が示された。前期履修者に対しては、学習時間を1日2時間、1週12時間と想定し、前期学習期間は4か月を標準とした<sup>24)</sup>。中期・後期についても各4か月の設定で、学習時間は前期より長く、中期で1日3時間<sup>25)</sup>、後期で同4時間<sup>26)</sup>の設定である。表3の教育課程から分かるよ

表3. 通信教育「洋影編物手芸講座」教育課程

	前期				中期				後期			
	教材	時間	合計時間		教材	時間	合計時間		教材	時間	合計時間	
第一学習期	編物の常識	1	40	第一学習期	素材について	3	72	第一学習期	デザインについて	4	108	
	編物の歴史	1			部分縫	12			スタイル画の描き方	8		
	かぎ針編の基礎	6			別そでカーディガン	24			幼児の遊び着(2.3歳用)	8		
	アフガン編の基礎	8			おとな用下着	33			横編のセーター	20		
	棒針編の基礎	1		第二学習期	ベビーセット	42	99	第一学習期	斜め編のセーター	20		
	糸のつなぎ方				子供服	57			ダーツの取り方各種	4		
	寸法のはかり方	1		第三学習期	フレンチ・ドルマンスリーブ	24	81	第二学習期	婦人用水着	8		
	ゲージのとり方				ラグランセーター	24			婦人用ワンピースドレス	36		
	素材の見積もり方				丸ヨーク	27			婦人用ツーピースドレス	60		
	編物と計算	18		第四学習期	丸ヨークの種類	6	69	第三学習期	求心編の作品	36		96
	手編機械の各部の名称	2			色彩とデザイン	6			オーバーコート	40		
	手編機械の操作用語				基礎形態の編み方	6			男子用ジャケット	20		
	機械編の基礎	2			基礎形態の面積の出し方	15			婦人用和服	56		
	仕上げ			欧風刺しゅうの基礎	36	体型による補正方法	4					
第二学習期	基礎編	36	78	レース編のいろいろ	6	第四学習期	袖型のいろいろ	40	96			
	飾りのいろいろ	6		デザインについて	6		レース編のいろいろ	52				
	小物のいろいろ	36		合計	321		合計	416				
	編地について			合計	416							
第三学習期	原型	2	50									
	チョッキ	24										
	編み出しそでセーター	24										
第四学習期	美しい別そでのひけつ	2	38									
	原型を使用した製図	6										
	別そでセーター	24										
	編物の処理	2										
	被服デザイン必要な用語の解説											
	色彩の基礎	4										
色の基礎												
合計		206										

うに、第一～四までの学習期は各教材の配当時間に基づいて設定されており、均等配分にはなっていない。

教材は機械編を中心に実習教材で構成されているが、編物の常識・編物の歴史・色彩の基礎・素材・デザイン等、理論中心の教材も少なくない。前期はゲージの取り方や割出法等を中心とした基本的内容(第一学習期)、機械編・棒針編の基礎及び小物製作を中心とした内容(第二学習期)、チョッキ及びセーターを中心とした内容(第三・第四学習期)で構成されている。中期はポケット等の部分縫いやカーディガンを中心とした内容(第一学習期)、ベビーセット・子供服(第二学習期)、フレンチ・ドルマン・ラグランスリーブ及び丸ヨークの各種セーター(第三学習期)、刺しゅうやレース編を中心とした手芸(第四学習期)で構成されている。そして後期は、横編・斜編のセーターやワンピースドレス(第一学習期)、ツーピースドレス(第二学習期)、オーバーコート・男子

用ジャケット・婦人用和服(第三学習期)等、セーター・カーディガンの応用教材が取り上げられている。教育課程の最終学習期でもある第四学習期は、補正・袖型等、衣服類一般に関係のある内容が取り扱われている。

手芸教材は別にすると、教材構成からは以下の特徴が明らかになる。前期は編物の基本的内容に、「小物」「チョッキ」「セーター」などの実習教材を加えた内容で構成されている。前期第三学習期からは機械編教材で構成されている。前期から中期及び後期への展開において、基本的教材になっているのは「セーター」で、ひとつは各部への展開、もうひとつは異なる服種への展開のふた通りが確認できる。各部への展開は、前期で「編み出しそで」「別そで」の2種類によってそで編みの基本を習得し、その応用として、中期で「ポートネックのフレンチ」「ドルマンスリーブ」「ラグラン」「丸ヨーク」の各セーター、さらに後期で「横編み」「斜め編」のセーターへの

展開となる。異なる服種への展開は、中期で「カーディガン」、後期で「水着」「ワンピースドレス」「ツーピースドレス」「オーバーコート」「ジャケット」「和服」等への展開となる。基礎から応用までを含む教育課程によって多種多様な衣服の機械編を網羅的に学ぶことができる。

受講生は各学期に設定された第一から第四までの学習期を終了するごとに報告課題を提出しなければならなかった。各学習期の課題は2題ずつで、例えば、「5・6歳用編み出しそでのセーターを5分の1縮図（周囲を切らないもの）を書いて寸法を記入し、前えりぐりをゲージ1cm3目4段で計算して記入してください。」（前期第3学習期）、「婦人用別そでセーターを編んでください。（前身頃にレース模様を縦に入れてください）」（前期第4学習期）など<sup>27)</sup>、製図や作品製作などの実技課題も多く含まれた。

質問が生じた場合は、質問用紙を通して回答を求めることができた<sup>28)</sup>。また、通信教育指導校としての特認を得た系列校に行けば、毎月1回に限り無料で面接授業（スクーリング）を受けることができた<sup>28)</sup>。面接授業は、全国9地区別に開催された講習会でも受講することができた<sup>29)</sup>。

#### 4. フヂ編物技芸学校

編機販売店が手編機の販売ならびに指導者の養成を目的に設立した編物手芸学校として、フヂ編物技芸学校を取り上げる。

##### (1) 創設の経緯

フヂ編物技芸学校は、1961（昭和36）年7月、藤崎勲により設置申請され、同年9月に認可を得、昼夜間部併設、修業年限1年の本科のみを備える各種学校として出発した<sup>30)</sup>。

創設者の藤崎勲は1913（大正2）年、現在の高知市内に生まれ、尋常小学校卒業後、1930（昭和5）年、神戸市のシンガー裁縫機械会社に入社し、技術部機械課に配属された。1935（昭和10）年、シンガーミシン会社西宮店販売部に移動し、1938（昭和13）年からは甲子園分店の主任となる。岩本真一によれば、シンガー社は1900（明治33）年に横浜と神戸に販売店を開設したのを始まりとし、全国に店舗を拡大していった<sup>31)</sup>。1929（昭和4）年にシンガー社の特許権が切れると、国産ミシン会社の創業者たちが開発を始め、1930年頃からは日本でも国産ミシンが販売されるようになった<sup>32)</sup>。1937（昭和12）年に輸出入品等特別措置法が公布されるとミシンの輸入が途絶え、輸入ミシンから国産ミシンへの代替が本格化し<sup>33)</sup>、1938（昭和13）年には国産台数が輸入台数を上回るまでになった<sup>34)</sup>。藤崎は、日本が第二次世界大戦に参

戦した翌年の1942（昭和17）年10月、シンガーミシン会社が閉鎖されたのを機に独立し、ミシンの製造販売業（甲子園店）を始める。しかし、1944（昭和19）年11月、国民徴用令により製造機械や資材等を徴発されたため販売店を閉鎖し、帰郷して農業に従事するが、1946（昭和21）年にはミシン製造販売業を再開する。そして、1953（昭和28）年フヂミシン株式会社を設立する。1961（昭和36）年、高知市内で最初と言われる4階建のビルを建設し、ミシンの製造販売に加え、手編み機の展示販売を始める。つまり、編物機械の展示販売と「フヂ編物技芸学校」の経営を同時期に開始した。

藤崎が編機の販売と編物学校の開設を同時期に始めた背景には、シンガー社での実務経験が影響していたと考えられる。シンガー社は販売促進の一環として各地に裁縫学校を設立し、ミシン購入者には授業料等で減額措置を付与したり、代理店の店員を派遣してミシン技術を指導したり、学校経営や出張指導を通して販路を拡大した<sup>35)</sup>。藤崎はこのような経営手法の有効性を熟知した上で、編物学校の開設によって、編機を使える人あるいは必要とする人の拡大化を図ろうとしたものと考えられる。ただし、編機の販売は設置認可の際、「販売機構との経理を明確に区分し、毎年決算状況を報告すること」<sup>36)</sup>との条件を付される。これは、「各種学校規程」第14条に明記されている。「各種学校の経営は、その設置者が学校以外の事業を行う場合は、その事業の経営と区別して行わなければならない」との関連が考えられる。

フヂ編物技芸学校が開校する前後の1950年代から60年代にかけては、国産の家庭用編み機による編物ブームが起こっていた時期で、全国で編物学校が隆盛していた。

##### (2) 創設時の教育概要

フヂ編物技芸学校は、「私立各種学校設置認可申請書（以下、「申請書」とする。）」によれば、「一般編物に関する知識及び技術を教授し日本服装文化高揚につとめ合わせて生徒の品性を陶冶し社会有用の人物を養成することを目的として」、すなわち編物に関する知識・技術に加え、品性陶冶によって社会に有用な人材を育成することを目指して設立された。

収容定員は昼間部、夜間部とも50名であった。入学金は500円、授業料は昼間部で月額900円、夜間部で同500円であった。同時期、香川県の白ゆり服装学院では昼間部で入学金と授業料（月額）がともに1,000円、夜間部で同700円であった<sup>37)</sup>。四国圏内という共通点からか、授業料については両校の間に大差はない。しかし、東京都内区部における1966（昭和41）年の洋裁学校の月謝平均額として示された2,780円<sup>4)</sup>に比べると、安価に抑えられている。

個人立の各種学校の場合、設置者と校長が同一人物の

場合が多いが、フヂ編物技芸学校の場合、初代校長を務めたのは下村幸恵である。背景には、校長に付与された厳しい資格要件の影響があったと考えられる。「各種学校規程」第7条で校長の資格について、「教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する職又は業務に従事した者でなければならない。」<sup>7)</sup>と明記されている。設置者の藤崎には編物教育の経歴はなく、あくまでも学校経営者の立場を保持し、下村幸恵を起用したものと考えられる。

校長の下村は土佐高等女学校卒業後、1931(昭和6)年3月に宮城高等女学校の専攻科(家政科)を修了している。下村の経歴からは、編物をどこで学んだのかは記載がないのでわからないが、宮城高等女学校での1年間の修学で編物の技術や知識を習得したことは推測できる。

下村は、高知県内で当時最大の編物手芸学校であった洋影編物専門学校分校の主任を務めた後、1952(昭和27)年にマエダ式編物研究所を設立、所長として経営にあたり、さらにその2年後には土佐編物技芸学校を創設した。同校は、本校の他、卒業生が経営していたと推察される分校2校が確認できている。フヂ編物技芸学校には、兼任の校長として出講した。

申請書によれば、教員は校長の下村に、鹿庭順子・野村悦子の専任講師2名と村田澄1名の兼任講師を加えた計4名から構成された<sup>\*6</sup>。講師の鹿庭順子は下村が創設した土佐編物技芸学校の卒業生で、卒業と同時に同校に

助講師として勤務した。鹿島大輔の指摘にあるように、各種学校で学んだ者が、各種学校の教員となるという「教員の再生産」<sup>38)</sup>が、鹿庭順子と土佐編物技芸学校の例でも確認できる。言うなれば、各種学校には教員養成機関の側面も有していたことなる。

授業時間は昼間部で9時から15時まで、夜間部で18時から21時までであった。表4は、申請書に掲載された昼間部及び夜間部の前・後期の時間割である。昼間部は前・後期とも、月・火・木・金曜日の4日間は5時間、水・土曜日の2日間は3時間で全26時間である。夜間部は前・後期とも、月曜日から土曜日まで3時間で全18時間である。科目は、実習、理論、手芸、デザイン・美学、社会の5科目で、配当時間を見ると、実習は過当たりの時間数では昼間部で17時間(65%)、夜間部で12時間(67%)を占め、他の科目に比べて圧倒的に多い。

(3) 編物の流行期が去ってからの教育課程

前述したように高知県下の編物手芸学校では1970年代から生徒数は減少し、1980年代に入ると、閉校する学校が続出した。フヂ編物技芸学校においても経営上、厳しい状況下にあったことは想像に難くない。流行期が去って衰退期に突入する1970年代以降、どのような教育が行われようとしていたのかを明らかにしたい。

1) 1970年の校名変更と学則変更

フヂ編物技芸学校は、1970(昭和45)年1月、校名を

表4. フヂ編物技芸学校の設置年度以降完成年度に至る各学期の授業配当表

昼間部本科 前期						夜間部本科 前期			
	1限目	2限目	3限目	4限目	5限目		1限目	2限目	3限目
月	理論	理論	デザイン 美学	実習	実習	月	理論	実習	実習
火	手芸	手芸	実習	実習	実習	火	実習	実習	実習
水	実習	実習	実習			水	デザイン 美学	実習	実習
木	理論	理論	実習	実習	実習	木	実習	実習	実習
金	実習	実習	実習	実習	手芸	金	理論	実習	実習
土	実習	実習	社会			土	社会	手芸	手芸

昼間部本科 後期						夜間部本科 後期			
	1限目	2限目	3限目	4限目	5限目		1限目	2限目	3限目
月	理論	理論	デザイン 美学	実習	実習	月	理論	実習	実習
火	手芸	手芸	実習	実習	実習	火	実習	実習	実習
水	理論	理論	手芸			水	実習	実習	実習
木	実習	実習	実習	実習	実習	木	デザイン 美学	実習	実習
金	実習	実習	実習	実習	実習	金	理論	実習	実習
土	実習	実習	社会			土	社会	手芸	手芸

「フチ服飾デザインスクール」(以下、「デザインスクール」とする。)に改め、校長も現校長の小島静に替わる<sup>39)</sup>。学校名及び校長の変更は、教育方針を「服飾とデザイン教育」の強化に転向したことに由来する。

二代目の校長に就任した小島は高知県出身で、昭和30年代に東京の目黒高等女学校在学中に、「東京文化スクール」(当時)において服飾全般について学んだ<sup>41)</sup>。例えば、フランス人教師からフランス刺繍を学んだことや、デザイン教育を鍛えられたことが役立っていると語っている。高等女学校卒業後は教職に就いたが、2年後結婚で退職し、自宅に「小島編物研究所」を開設し、研鑽を積んだ。

デザインスクールは、編物に特化した教育から、「服飾とデザイン」の教育を対象を拡大することで、より多くの入学者を確保しようとしたことが推察される。同校は、1961(昭和36)年の開校時、入学者は昼間部で20名、夜間部で23名と、定員の50名を大きく割っている<sup>30)</sup>。また、1960年代後半の各種学校の生徒数を、「和洋裁学校」「和裁」「洋裁」「編物・手芸学校」の4区分で比較すると、「洋裁」が圧倒的に多く、「編物・手芸学校」については年々減少している。入学生の確保という経営視点から教育方針の転換が図られたと見られる。

学則に明記された目的は新しい教育方針を反映して、「編物及びデザインの専門教育」を実施することが明記された。昼間部・夜間部ともに本科卒業を入学資格とした師範科が加設された。修業年限は本科・師範科ともに昼間部で1年、夜間部で2年、定員はすべての科で30名となる。

昼間部には全日制と隔日制を設置した。修業年限は昼間部が1年、夜間部は2年に変わった。授業時間は昼間部で1時間延長され、9時から16時までとなる。

表5は、申請時の教育課程である。昼間部では本科と師範科に共通する科目は「服装史」「デザイン」「編物理

論」「編物実技」「色彩」「手芸」の6科目、師範科はこれに指導実習を加えた7科目である。「デザイン」「色彩」「服装史」を加設し、編物及びデザインの専門教育を強化しようとしたことが科目構成から読み取れる。

教育課程に表示された各教科の時間数は昼間部で1週間当たり、夜間部では1か月間当たりの時間数である。設置時と比較すると、昼間部の週間授業時間数は26時間から33時間となり、7時間増加している。反対に夜間部の月間授業時間数は72時間から36時間となり、半減している。夜間部は授業時間帯に変化がないので、週3日の隔日制になったものと推測される。昼間部、夜間部ともに「編物実技」の時間数が最も多く、昼間部本科・師範科ともに全授業時間数の48%、夜間部本科で69%、同師範科で61%である。ただし、昼間部の16時間は創設時に比較すると1時間とわずかな減少であるが、割合で見ると65%から48%へと大きく減少した。昼間部本科の「手芸」10時間は創設時の3時間から7時間増加して、全授業時間数の30%にまで拡充された。「デザイン」と「色彩」を合わせた4時間という時間数は、全授業時間数の12%で、創設時に比べると3倍にまで増加した。夜間部では「編物実技」の時間数が昼間部よりさらに多い。「編物とデザイン教育」の強化方針が教育課程にも明瞭に表れている。

## 2) 1990年の学則変更

学則変更の申請は、藤崎勲から藤崎隆男への設置者変更とともに行われた<sup>40)</sup>。教育目的には「洋裁、編物及びデザインの専門教育」を内容とすることが明記され、目的に洋裁教育が加えられた。入学案内には、「わが国服飾デザイン界の急速な発展進歩は、国家経済の高度な成長とあいまって、誠に目をみはるばかりです。各種素材の品質が向上し豊富になったこと、生活水準のレベルアップにより時間ができたことなどにより、美しいものへのあこがれ、おしゃれに、時間をおしまない女性がふえてきた今日この頃です。(中略)。平和の天使であり、文化の源泉である私たち女性は、自らの手によって自らを開放し、自らの力によって新しい生活を建設すべきです。生活の中に、美しい色と、形と、夢と、果てしなく広がる新生活の建設には、先づ、正しい生活理念の確立と、豊かな生活技術の体得が欠くことのできない重要な問題です。本スクールは、そうした時代にこたえ、この点に大いに意を注ぎ、服飾、手芸、デザインすべての知識と技術を教授し、女性としての教養を高めるとともに、職業婦人としての素養を与えることを目的とします。」と述べられている。

編物の流行に後押しされて生徒が集まっていた時代とは違い、とりわけ80年代以降は学校自らが入学生を呼び寄せる魅力を創出する必要があった。つまり、従前とは

表5. フチ服飾デザインスクール学則変更(1970年)

課目	昼間部		夜間部	
	本科	師範科	本科	師範科
服装史	1	1	2	2
デザイン	2	2	2	2
編物理論	2	2	2	4
編物実技	16	16	25	22
色彩	2	2	1	1
手芸	10	5	4	2
指導実習		5		2
計	33	33	36	36

異なる服飾教育の価値を見出さなければならなかった。デザインスクールにおいては「洋裁、編物及びデザイン」教育の価値を社会の変化に適応する形で提供する必要がある。前述の入学案内は、社会の変化に対応して書かれたものである。すなわち、経済発展と生活水準の向上により余剰時間を獲得した女性に対して、「新しい生活を建設すべき」と述べている。そして、新しい生活建設の教育課題に、「正しい生活理念の建設」と「豊かな生活技術の体得」を挙げ、「服飾、手芸、デザイン」教育を通して、「女性としての教養」及び「職業婦人としての素養」の育成を目標に掲げた。従前の実用主義的教育とは一線を画し、女性としての教養教育の側面を強調している。

昼・夜間の二部制に変更はないが、修学年限1年の本科・師範科に加え、3カ月の速成科が新設された。本科・師範科・速成科には、それぞれデザイン・洋裁・編物の3コースを設置した。入学案内によれば3コースの教科内容は、速成科では基礎・子供服・婦人男子服全般、本科では子供服・婦人服・男子服・製図及び割出し・デザイン・その他、師範科では高度な製図及び割出し・デザイン・服飾全般となっている。つまり、各コースで取り上げる教材の服種はほとんど同じである。また、入学資格に制限のない修学年限1年の手編・レース・刺しゅうの各コースが設置された。さらに、入学資格及び修業年限ともに制限のない自由コースが設置された。自由コースでは、各コースに開設されている科目を自由に選択できた。

表6は申請時の本科及び師範科の教育課程である。「編物理論」「編物実技」にそれぞれ洋裁の内容が加わり、「洋裁編物理論」「洋裁編物実技」になった。時間数が削減され、昼間部の週当たりの総時間数は8時間削減されて25時間に、夜間部でも1か月当たりの総時間数が12時間削減されて24時間になった。科目別に見ると、昼間部では本科で「手芸」が週あたり8時間削減されて2時間

に、師範科で4時間削減されて1時間に、師範科では他にも「洋裁編物理論」「色彩」「指導実習」の3科目でも1～2時間が削減されている。夜間部では1か月あたり、本科で「洋裁編物実技」が7時間削減されて18時間に、「服装史」「デザイン」「洋裁編物理論」「手芸」もそれぞれ1～2時間が削減されている。また、師範科で「洋裁編物実技」が5時間削減されて17時間に、「服装史」「デザイン」「洋裁編物理論」「手芸」もそれぞれ1～3時間が削減されている。

時間数の削減に反して、昼夜間部の入学金は2,500円から18,000円に、授業料は昼間部全日制で2,500円から10,700円に、夜間部で1,500円から8,700円にいずれも大幅な値上がりとなった。

以上のように、多様なコースを準備することで入学者のニーズに応え、さらに時間数の削減と入学金・授業料の値上げによって経営の立て直しを模索していた様子が見ええる。

## 5. 1950年代後半以降の編物手芸学校の隆盛と衰退の要因

### (1) 隆盛した要因

1950年代後半から60年代において編物手芸学校が隆盛期を迎えた要因として、1つ目に、家庭向け手編機の普及と機械編の流行が挙げられる。森・櫻井は日本における編物の流行期について、1880年代後半から1900年代初めにかけて第一の流行期が、また1920年代から30年代初めにかけて第二の流行期があったことを報告している<sup>41)</sup>。1950年代後半から60年代における機械編の流行は、これに続く第三の流行期に位置づけられる。

日本における手編機の系譜は1922(大正12)年に萩原まさ考案したガーター編機と昭和初期に市川止が考案したメリヤス・ガーター兼用機(通称S式)に始まるとされる<sup>42)</sup>。萩原は1928(昭和3)年に「萩原編物講習所」<sup>43)</sup>を、市川は1938(昭和13)年に「日本編物機製造株式会社」<sup>44)</sup>をそれぞれ設立し、編機の製造販売を行った。戦後は衣服不足と物価高騰を背景に手編機の需要が急速に拡大し、1960年頃までの手編機はニット製品の編み直しや内職など、不足する衣服の確保や家計の補充を目的とする生産財として発達した<sup>45)</sup>。1954(昭和29)年のブラザーを皮切りに、トヨタ、ジューキなどのミシンメーカーが参入すると、ミシン店という新しい販売網が加わり、さらに月賦販売や講師派遣等、ミシン業界で培われた方法を得て、手編機業界は販売組織体制の一層の充実を見た<sup>46)</sup>。生産台数では、通産省での統計が始まった1959年に580,514台<sup>47)</sup>、5年後の1964(昭和39)年に944,877台<sup>48)</sup>、その後、1967(昭和42)年に10万台を突破した後は1973(昭和48)年まで横ばい状態を続けた<sup>48)</sup>。

表6. フチ服飾デザインスクール学則変更(1990年)

課目	昼間部		夜間部	
	本科	師範科	本科	師範科
服装史	1	1	1	1
デザイン	2	2	1	1
洋裁編物理論	2	1	1	1
洋裁編物実技	16	16	18	17
色彩	2	2	1	1
手芸	2	1	2	1
指導実習	3	2		
計	25	25	24	24

機械編の流行が編物手芸学校の活況に結びついたのは、機械編の普及には指導者の存在が不可欠だったことや技術を学ぶ場が必要だったことが影響したと言える。製造メーカーのほとんどは付設の研究会や傘下教室を持ち、生徒を育てることと並行して、「教師」や「講師」を養成した<sup>49</sup>。編機販売はこれら教師や講師と呼ばれる人たちに依存していたと言われる<sup>50</sup>。1951（昭和26）年に各種学校の認可を受けた「萩原編物技芸学校」は、前述の萩原まさしが1926（大正15）年に開設した編物教授所を前身とする<sup>51</sup>。また、先に取り上げたフジ編物技芸学校は、ミシンの製造メーカーが設置した学校である。このように、指導者を養成する場として、また機械編を広める教育の場が必要だったのである。

要因の2つ目に、洋装の一般化と家庭洋裁の普及が挙げられる。前述の森・櫻井は第一・第二の流行期を「洋装化」に照らして考察しているが、1950年代後半以降の編物の流行は洋装及び家庭洋裁との関係が以前にも増して大きく影響している。1950年代後半は洋服が日常着として定着し、洋服の一種として編物衣類の需要が急速に高まった時期であると考えられる。また、洋裁を習得した人たちがその応用として編物の技能習得をめざしたことも考えられる。

要因の3つ目に、洋裁学校の隆盛が挙げられる。編物手芸学校の隆盛期は、洋裁学校より10年ほど遅れている。また、洋影編物専門学校の学校名に冠した「洋影」に「洋裁の影にならないように」という意図があったこと等、編物手芸学校は洋裁学校の背中を追う立場にあった。それは競合関係を生じさせる反面、編物手芸学校にとって洋裁学校は、教育課程や学校経営等のひな型にもなり得た。例えば、香川県の白ゆり服装学院は1961（昭和36年）、洋裁科の他に編物科を併設した<sup>52</sup>。洋裁教育の成果と方法が編物手芸教育に継承されたと考えられる。

## (2) 衰退した要因

1970年代以降の編物手芸学校の斜陽化に影響した要因として、以下のことが考えられる。

1つ目に、機械編に求める需要構造が変化し、教材としての意義が小さくなったことである。高度経済成長による生活安定は編物の性格を変え、手編機の価値をも変えた。つまり、貧困下での衣服調達や家計の補充を目的とした機械編は実用性の高い技術で、編物は実用着であった。しかし、経済の安定と技術革新にともない、メーカーは開発の軸をメリヤス編みから模様編みの操作性に移した<sup>53</sup>。結果、編物は実用着からおしゃれ着に変貌した。その頃、おしゃれ着への移行と並行して編物は工業製品として既製服市場に出回る。そして、手編機は内職用の機械から耐久消費財に変わり、大衆化した機

械編は一部の人が趣味として楽しむ機械編に変わった<sup>54</sup>。

また、技術開発にともない手編機の機能が複雑になったことは、実用性を低下させたと考えられる。手編機の売上台数が頭打ちに陥った1960年代後半から70年代前半、皮肉にも手編機業界は技術開発において目覚ましい発達を遂げていた。たとえば、ジューキ手編機は1968（昭和43）年編込み機構を備えた機種、1970（昭和45）年には割出計算を不用とした機種、ならびにパンチカード方式で電氣的に模様を処理する機種をそれぞれ発売した<sup>55</sup>。このように、技術革新の急速な進展とは裏腹に、市場は伸び悩み、手編機ブームは下火になる。そして、技術革新の速さは講師によってカバーできない状況を生じさせたほどで<sup>54</sup>、技術革新といっても、手編機を扱う当事者である消費者や講師を置き去りにしたものであった。結果、編物手芸学校の教育内容はメーカーの技術革新に取り残されて無益に陥っていたのではないかと推察される。

要因の2つ目に、編機メーカーの影響が挙げられる。松下によれば、1956（昭和31）年には編機メーカーを母体とする25の研究団体が組織され、実践的な編物研究活動を展開し、公認校の経営を追い詰めていった<sup>56</sup>。それら研究団体には傘下の教室があり、1963（昭和38）年、シルバー編物研究会は8,000教室<sup>57</sup>、ジューキ編物研究会は1,600教室で年間生徒数は100,000人<sup>58</sup>、ブラザー編物研究会は約5,500教室で年間生徒数は約120,000人<sup>59</sup>であった。高知県内で見ると、ブラザー系列の山崎ブラザー専門学校は、1976（昭和51）年120名、1980（昭和55）年137名、1987（昭和62）年62名で、洋影編物学校の約2倍の生徒数を確保していた<sup>3</sup>。

要因の3つ目に、女子の進学率の上昇とともに各種学校には、女子の進学先としての意義が小さくなったことが考えられる。1950年代後半、服飾系各種学校が大都市より地方都市に多く存在していたのは、親元を離れることに制約のあった女子の進学先として機能していたからだと考えられる。しかし、60年代に入ると状況は変わる。天野が指摘するように、1965年から75年にかけて女子の高等教育進学率の上昇には、潜勢力として高等学校進学率の上昇が影響していたこと、あわせて1970年前後から「短大家政系離れ」の傾向があらわれ始めた<sup>60</sup>。つまり、この時期になると中卒以上の女子の進学先として編物手芸学校がその射程に入りにくくなっていたと考える。

要因の4つめに、機械編が家庭科の教材に参画できなかったことが考えられる。1953（昭和28）年、編機メーカー43社によって設立された「日本手編機協会」は、設立総会の初年次事業に手編機の学校教材導入化を掲げ、1953年度から1955年度までの3年間に文部省幹旋品審査を受け、のべ138台の合格を得ている<sup>61</sup>。また、1966（昭和41）年には編物正科拡充を国会に請願し、翌年には正

科拡充の陳情書を文部省教育課程審議会に提出している<sup>62)</sup>。また、公立中学校への編機の寄贈や無料講習を行い、1966年度は250台、1967年度は14校に140台を送っている<sup>63)</sup>。1968年度以降、この種の運動を跡づける記録がないことから、やがて立ち消えていったものと思われる。ミシンが被服製作教材に関連して小・中・高校に導入されているのとは対照的である。

## 6. おわりに

本稿では、洋影編物専門学校及びフチ編物技芸学校を事例に、主として1950年代後半以降の高知県で実践された編物手芸学校の教育について述べた。そして、以下の内容を確認した。

- ①高知県における編物手芸学校の最盛期は洋裁学校より約10年遅い1950年代後半から60年代であった。それは機械編の流行に並行したものであった。
- ②洋影編物専門学校及びフチ編物技芸学校には次のような社会的・教育的意義が確認できた。第一に、指導者の育成を担っていた。とりわけ、系列校を多数抱えていた洋影編物専門学校においては、指導者の育成は教育の重要な柱になっていたと考えられる。第二に、地方における編物文化醸成と伝播の機能も果たしていた。洋影編物専門学校は高知を拠点に、大阪・東京、全国へと系列校を拡充していった。その際、「洋影編物教育会」を通して、組織的な教育研究活動を展開したことも編物の普及を助けたと考えられる。第三に、両校の教育は入学者のニーズに対応したものであった。洋影編物専門学校が開設した通信教育制度は、編物を習得したい人に通学以外の方法で学習の機会を提供した点に意義があった。それは、入学者の多様な生活形態や生活事情に対応するとともに、編物手芸がもっていた趣味、家事労働、内職技術の諸側面に応えるものであった。
- ③生徒数が減少する1970年代以降、フチ編物技芸学校では「編物及びデザイン教育」、「洋裁、編物及びデザイン教育」へと内容を拡げたり、多様な教育課程を提供した。その一方、時間数の削減及び授業料の値上げなど、経営難をうかがわせる対応が見られた。
- ④1950年代後半以降の編物手芸学校の隆盛の要因として、機械編の流行、洋装の一般化・家庭洋裁の普及、洋裁学校の隆盛を挙げた。また、衰退の要因として、機械編離れ、編機メーカーの影響、女子の進学先としての意義の縮小、機械編が家庭科教材に参画できなかったことを挙げた。

## 追記

本研究を進めるにあたり、ご協力いただきましたフチ

服飾デザインスクール校長児島静氏ならびに京都洋影編物一燈園教室三上寛子氏に心から感謝いたします。本研究の一部は、第60回（一社）日本家政学会中国・四国支部研究発表会及び第61回（一社）日本家政学会中国・四国支部研究発表会にて発表した。

## 脚注

- \*1 インタビュー調査は、フチ服飾デザインスクール校長小島静氏に対して、2013（平成25）年4～5月に郵送による質問紙の送付と回収の後、2013（平成25）年7月31日に実施した。また2014（平成26）年6月27日に京都洋影編物一燈園教室の三上寛子氏に対して実施した。
- \*2 社団法人洋影編物教育会細則第18条～第20条。なお、1984（昭和59）年5月13日付で洋影特認指導者上宛に送付された「洋影免状規定について」をみると免状種類は、教授（一級・二級・三級）、特別教授（一級・二級・三級）と改正されている。
- \*3 昭和29・30年頃使用されていたと思われる「洋影編物技芸学校」学校名・住所・名前・電話番号等の印字された罫線入り縦書き用紙
- \*4 徳久きみ子氏が1967（昭和42）年10月10日付で各洋影編物手芸通信教育指導校に送付した「入学案内書その他の件」
- \*5 洋影編物手芸社会通信教育入学案内。社団法人洋影編物教育通信教育部
- \*6 申請書の「教職員組織表」によれば、職名は「校長」「教諭」「助教諭」「講師」「事務員」「その他」に区分され、兼任の校長1名、専任講師2名、兼任講師1名と記されている。鹿庭の履歴書に「助講師として勤務」とあるのは、助手的立場を意味しているものと思われる。

## 引用文献

- 1) 香川県総務部学事文書課。香川県私立学校名簿。1956年～2013年
- 2) 高知県文化生活部私学・大学支援課。知事所轄私立学校名簿。現存するのは1961（昭和36）年度のみである。1962（昭和37）・1963（38）・1964（39）年度は欠落している。
- 3) 高知県文化生活部私学・大学支援課。高知県私立学校名簿
- 4) 森永卓郎監修。“各種学校・塾の月謝。”物価の文化史事典。展望社、2008、277
- 5) 横川公子編。関西文化研究叢書別巻 洋装文化形成に関わった人々とその足跡—インタビュー集その1—。武庫川女子大学関西文化研究センター。2006  
横川公子編。関西文化研究叢書別巻 洋装文化形成に関わった人々とその足跡—インタビュー集その2—。武庫川女子大学関西文化研究センター。2007  
横川公子編。関西文化研究叢書別巻 洋装文化形成に

- 関わった人々とその足跡—インタビュー集その—3.  
武庫川女子大学関西文化研究センター. 2009
- 横川公子編. 関西文化研究叢書別巻 洋装文化形成に関わった人々とその足跡—インタビュー集その—4.  
武庫川女子大学関西文化研究センター. 2012
- 横川公子編. 関西文化研究叢書11関西における洋装文化形成に関する研究. 武庫川女子大学関西文化研究センター. 2009
- 6) 土方苑子. “なぜ各種学校か?.” 各種学校の歴史的研究. 土方苑子編. 東京大学出版会, 2008, 8
- 7) 文部科学省. “各種学校とは.”  
[www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1280734.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280734.htm). (入手日: 2015.1.17)
- 8) 解説教育六法編修委員会. “学校教育法(昭和22年3月31日法律第26号).” 解説教育六法平成26年度版. 三省堂. 2014, 176-206
- 9) 私学法令研究会. “各種学校規程(昭和31年文部省令第31号).” 私学必携(第十五次改訂). 第一法規, 2014, 577-578
- 10) 小林正泰. “学校制度体系と各種学校.” 各種学校の歴史的研究. 土方苑子編. 東京大学出版会, 2008, 86
- 11) 池田雅則. “道府県統計書にみる各種学校の全国動向.” 各種学校の歴史的研究. 土方苑子編. 東京大学出版会, 2008, 95
- 12) 前掲2)・3)
- 13) 大阪府府民文化部私学・大学課 宗教・専各振興グループ. 大阪府学校一覧. 1954, 93
- 14) 徳久きみ子, 野村初子. 洋影編物手芸講座I. 洋影編物教育会通信教育部, 1967, 36-60
- 15) 徳久きみ子. 洋影編物ハンドブック. 学校法人洋影学園出版部, 1969
- 16) 成田いつ子. 独習シリーズ毛糸機械あみ. 主婦の友社, 1965
- 17) 婦人倶楽部編. 図解式編物独習書. 講談社, 1964
- 18) 松下義弘. あみもの毛糸いまむかし日本手編み糸産業史. 日本ヴォーグ社, 1986, 190
- 19) 宝庫 houko.com. “通信教育を認定する件.”  
[www.houko.com/00/BUNR/5/14\\_2.HTM](http://www.houko.com/00/BUNR/5/14_2.HTM). (入手日: 2014.8.8)
- 20) 森理恵, 櫻井あゆみ. 近代日本における編物の変遷の側面—明治後期から昭和前期の編物書24点の分析を通して—. 家政誌. 2012, **63**, 225-236
- 21) 佐藤裕紀子. 大正期の『主婦之友』にみる手工芸と主婦労働. 家政誌. 2006, **49**, 19-29
- 22) 徳久きみ子, 野村初子. 洋影編物手芸講座. 洋影編物教育会通信教育部, 1967
- 23) 徳久きみ子, 野村初子. 洋影編物手芸講座学習指導書  
合本. 洋影編物教育会通信教育部, 1967
- 24) 前掲23), 第1巻. 6
- 25) 前掲23), 第2巻. 1
- 26) 前掲23), 第3巻. 1
- 27) 前掲23), 第1巻
- 28) 前掲23), 第1巻. 3
- 29) 前掲23), 第1巻. 5
- 30) フヂ編物技芸学校. 私立各種学校設置認可申請書. 1961
- 31) 岩本真一. ミシンと衣服の経済史. 思文閣出版, 2014, 59
- 32) 前掲31), 156
- 33) 前掲31), 134
- 34) 前掲31), 132
- 35) 前掲31), 152-153
- 36) 高知県知事溝渕増巳. 高知県指令第36総第418号. 1961
- 37) 白ゆり服装学院新聞部. 白ゆり学園新聞第16号. 1961
- 38) 鹿島大輔. “各種学校の教員像.” 各種学校の歴史的研究. 土方苑子編. 東京大学出版会, 2008, 296-300
- 39) フヂ服飾デザインスクール. 学校名変更・校長変更申請書. 1970
- 40) 前掲39)
- 41) 前掲20), 233-235
- 42) 日本手編機協会. 日本手編機産業史. 日本手編機協会, 1965, 8
- 43) 前掲42), 19
- 44) 前掲42), 22
- 45) 前掲42), 8
- 46) 前掲42), 116
- 47) 前掲42), 24
- 48) 日本手編機協会. 日本手編機産業史続編. 日本手編機協会, 1972, 6
- 49) 前掲42), 151-334
- 50) 前掲42), 7
- 51) 前掲42), 259
- 52) 前掲37), 1
- 53) 前掲48), 59
- 54) 前掲48), 60
- 55) 前掲48), 60-61
- 56) 前掲24), 191
- 57) 前掲42), 214-215
- 58) 前掲42), 253
- 59) 前掲42), 309-310
- 60) 天野正子. “戦後期・大衆化と女子高等教育.” 同編. 女子高等教育の座標. 堀内出版, 1986, 59-92
- 61) 前掲42), 118-122
- 62) 前掲48), 20-21
- 63) 前掲48), 21